

第4回岸和田市産業活性化推進委員会 会議録

日 時 平成26年10月20日(金) 14:30~16:00
場 所 岸和田市立産業会館 大会議室
出席者 (委員)
鶴坂委員長 藤田副委員長 伊藤委員 入野委員 植野委員 浦山委員
川島委員 杉本委員 田中委員 永野委員 松下委員 柳曾委員
※欠席：石田委員、土井委員、永谷委員
(事務局)
小山部長 杉本理事 牟田課長 和田商工担当長 草川
西川観光課課長 原農林水産振興担当主幹

協議内容

- (事務局) 本日は、プランの進行管理について、ならびにプラン素案全体についての2点を検討して頂く。
- (委員長) 進行管理について、ご意見ご質問をお聞かせいただきたい。
- (委員) 全体的には良い内容になっている。施策利用者アンケートだけでは把握できない面があり、決め打ちではなく、幅広く考えて事業の成果を計るべきだ。例えば施策利用者の声を聞くヒアリングなども必要だろう。
- (委員長) ヒアリング調査もあわせて実施したら良いだろう。
- (委員) 進行管理のスケジュールについて、ワーキンググループや推進委員会へのフィードバックがあってもよいのではないかと思う。
- (副委員長) 施策確認シートのイメージについて、数値目標のなじまない施策について、どのように評価するのか。表現の方法に一考の余地がある。
- (委員長) 施策利用者の満足度を、事業の最後に尋ねるのはいかがか。市はプランの進行管理とは別に行政事業評価を行っているが、産業活性化推進委員会です承

を得たものが、市の行政評価で異なる評価をうける可能性はあるのか。

(事務局) 異なる評価を受けることがないとは言えない。行政評価も、外部委員からの意見を受けるが、最終的には市で判断することとなる。

(委員長) 他に質問がなければ、次の議題について、事務局よりご説明頂く。

(事務局) 資料の説明

(委員長) 第3章までについて、ご意見を頂きたい。

(委員) 27ページの「目指そう値」とは何か。

(事務局) 市が4年毎に戦略計画を策定しており、その中に大きな目標値を掲載している。数値的に掲示できる値を目指そう値として掲載する。

(委員) 産業にかかる目標値があるなら、施策確認シートとリンクさせるものではないのか。具体的に産業振興に係る値の例を教えてください。

(事務局) 例えば市民アンケートの「商業が盛んだと思うか」という回答の割合などである。平成26年度末で7.5%への向上を目指すことになっている。あくまで参考値であり、プランときっちり対比できない場合があるので、可能な範囲で結びつきを示したい。

(委員) 「目指そう値」の見直しはどうやって行っているのか。特に産業分野において、評価・改定のプロセスを教えてください。

(事務局) 毎年行っている市民意識調査の結果などである。

(副委員長) 行政評価に耐えうる数値目標を定めるのか。

(事務局) 「目指そう値」とプランをきっちり整合することはできない。「目指そう値」には現実的でない部分もあり、プランとのリンクは、現状の形にとどめている。

(委員) 33ページの「施策1-2)産学官連携事業の取組強化」の中に、「～大学が主催

する研究会を紹介します」とあるが、企業から見れば、大学とは研究テーマがリンクしにくい。一方で、中小企業が持っている技術を学術的に整理してもらえるのは有り難い。大手と取引をする際は、技術の学術的な裏付けが求められ、自社だけで対応するのは大変なことだ。私の経験を紹介すると、産学連携の研究会に参加したことをきっかけとして、立命館大学の教授に相談したことがあったが、中小企業の求めるものを大学側が提供するの難しいと感じた。

(副委員長) 大阪府立大学と和歌山大学の合同で年1回、シーズ紹介を行う催しを実施しているが、一方で、企業が日頃持つ期待に応えるのは難しい現状にある。また、大学によって得手、不得手の分野もある。各大学の産学連携の窓口と連携するところに踏み込んだ方がいいかもしれない。

(委員長) 中小企業の持っている支援ニーズをくみ取って、咀嚼し、各大学などにつないでほしい。技術的な知識が無いと対応できないが、産総研と連携すれば可能になるので、そこは任せた方がいい。

(委員) 市・会議所・産総研・近畿職業能力開発大学で連携を結んでいるので、それを活かしていくとよい。単独では対応できない中小企業のニーズにも、丁寧に対応することができるだろう。

(委員) 産学連携の場として、企業の相談にのってもらえることが必要だ。大学のプレゼンテーションの場に、企業が協力する必要はないと感じる。

(事務局) 考え方の整理としては、43ページの「施策12-1)支援機関による情報共有の場の設置検討」でまとめている。

(委員長) 皆さんに伝わっていないので、書き方(名称)を検討してほしい。

(委員) 行政が企業の経営環境を作るのに重要なのは、42ページの「施策10-1)ワンストップ窓口の構築の検討」だと思う。三重県でSHARPを誘致する際にこの言葉が使われ始めるようになった。しかし、実際のワンストップ支援には難しさがああり、行政の中でのコンフリクトが起こりやすい。行政は、ワンストップの中で、アクセルとブレーキを同時に踏まなければならない。そのために、誰かが行司役をとらないと、庁内のコンフリクトしか生まれないので、場所の設置、内部調整などを考える必要がある。例えば、政策企画部がやる

のか、委員会がやるのか検討が必要である。産業振興、立地の問題とワンストップ窓口の設置は難しい問題をはらんでいる。規制緩和をするのか、規制強化をするのか。岸和田でぜひモデルを作してほしい。

(委員) 参考までに、岸和田市で上下水道料金が何割か引き上げられたため、自社で浄化しているにも関わらず、廃水にも家庭用水並みのお金がかかっている。工業用地の特典の一つとして、環境基準を満たしていたら料金を下げるといった措置のような行政の仕組みがあってもいいと思う。

(委員) 22 ページで、国や大阪府が提供する情報の提供について高いニーズがあるが、プランとしてどこが対応しているのか。

(事務局) 39 ページの一番下、「施策 6-2) 支援メニューの整理・提供」である。

(委員) それに加えて、スタートとしてのインフォメーションだけでなく、申請手続きの手伝いや、その他の書類作成など幅広い支援を視野に入れてほしい。

(委員長) 精算の際も非常に煩雑である。文言を考えさせてほしい。
28 ページの戦略の柱で「がんばる事業者をしっかりと応援！」と書いてあるが、「しっかりと」という表現を「とことん」に変更したらいかがだろうか。

(副委員長) ワンストップ支援についてだが、行政的なワンストップ支援と事業者の求めるワンストップ支援の間にはズレがある。企業が求めるのは、基本方針 12 の部分であり、ここを強調して目指していくのがいいと思う。

(委員長) ワンストップは耳あたりのよい言葉で、皆さんイメージするものが異なるので、実際に作っていくときには熟慮が必要である。

(委員) 「取組概要」について、具体的な取組事項や何をどの程度やるのかといったことは、プランの中に記載するのだろうか。

(事務局) 現在の書きぶりに留めるつもりである。

(委員) その内容はいつ出てくるのか。どの程度やるのかということが出てこない。個々の施策では連携が進んでいる市もある。市と銀行の協定を使わない手はないので、プランを作っている段階からやることが決まってくれば、ぜひ進

めていただきたい。

(委員) 33 ページから個別の施策が記載されており、「検討」の期間が長いものもある。ずるずると長引いてしまう恐れがあるので、やらなければならないことは早く判断する必要がある。

(事務局) 体制として厳しい部分もあるが、検討開始時期についてメリハリをつけるように見直したい。

(委員) 私はちきりアイランド第一期に入っている。メインの道路が4車線だが2車線は通行でき、残りの2車線は通行できない。4車線の道路でないのは特に困らないので、放置している部分を駐車場にして頂ければ、新規立地企業のアフターフォローになるのではないだろうか。

(委員) 35 ページの立地や誘致は重要である。このプランでは分野の特定はしていない。大阪府であればバイオ産業をターゲットとしている。エリアによっては流出を望んだり、流入を望んだりするところがあるかもしれない。エリアによってどういう産業が流入しやすいのかということを考え、流出をいかに防ぐかということが問われる。エリアや分野、業種など多面的に考えていく必要がある。そうした分析を行うことで、多面的な誘致政策、流入・流出政策をつくることができるのではないだろうか。大阪府では、製造業のサービス化が進んでいる。製造業を取り巻く、あるいは製造業を支援するサービスを考えるということもいいのではないだろうか。例えば、物流など製造業に関わるサービス産業の集積もありうるだろう。

(委員長) 議事3、その他について事務局からお願いしたい。

(事務局) 前回より意見を頂いた「連携・協働する場づくり」について、プランの中で詳細に掲載することができないので、この場でご紹介する。(資料説明)
他の地域の取り組みも参考とさせて頂きたい。
次回の会議は11月中旬、10日の週に委員会を開催したいと考えているが、日程の合わない場合は個別の訪問や説明で対応するつもりである。これについて、一旦事務局預かりとさせて頂く。

(委員長) 事務局預かりで願います。本日の議事は以上である。

(以上)